

新型インフルエンザ等対策指定公共機関情報連絡会（仮称）について

<概要>

新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する指定公共機関が、それぞれの役割に応じた主体的な判断により連携するとともに、分野横断的な情報共有が推進されることにより、各機関における事業継続体制の強化や、より実効性の高い取り組み等に資することを目的として立ち上げる。

<経緯>

内閣官房による、指定公共機関を対象とした調査及びシンポジウムにおいて、政府に対し、指定公共機関同士の情報共有や、指定公共機関から政府へ意見を言える場の必要性について、多数の意見が寄せられた。

<位置づけ> (予定)

- ◆ 指定公共機関の発意による、独立した会議体を志向する。
- ◆ 各機関の自主性を尊重し、また役割に応じた主体的な判断により連携する。
- ◆ 分野横断的な情報共有が促進されることにより、指定公共機関のサービスの維持・復旧能力の向上に寄与するものとする。

<主な活動> (予定)

- ① 平時の備えの強化に関するもの
 - ◆ 事業継続体制の強化の観点から、ベストプラクティスや各機関における新型インフルエンザ等発生時の事業への影響等の具体的な事例の情報共有を行う。
- ② 新型インフルエンザ等発生時の対応体制の強化に関するもの
 - ◆ 新型インフルエンザ等の海外発生段階から、迅速かつ適切な対応を図るため、構成員は連携の窓口を定めて共有する。

<構成> (予定)

- ◆ 構成員：当初は主要分野の有志の事業者により発足し、将来的には全指定公共機関への拡大を目指す。
- ◆ オブザーバー：指定公共機関の属する業界団体、所管省庁
- ◆ 事務局：構成員が自律的に活動できるまでの間は、過渡的に内閣官房が行う。

<スケジュール>

- ① 準備会合（6月20日開催。出席者：NTTコミュニケーションズ、日本医師会、武田薬品工業、東京電力ホールディングス、東日本旅客鉄道）
概要：全出席者より情報連絡会立ち上げへの賛意が得られたほか、分野を超えた平時からの顔の見える関係が重要である、社内の意識高揚や実効性の高い訓練の実施に役立てたい、特定接種のワクチン適合や配付数について意見交換したい等の発言があった。
- ② 第1回会合（9月予定）を開催し、情報連絡会を立ち上げ（設置要綱等を承認）。並行して、他の事業分野へも参加を呼びかけ、構成員を拡大。連携訓練、シンポジウム等を適時に実施する。

情報連絡会（仮称）の効果（イメージ）

平時の取組み促進

◆ 指定公共機関同士（分野間及び分野内）の情報共有や意見交換の実施により、パンデミックによる自機関への影響について具体的に想定ができ、BCPの見直しや実効性の高い訓練の実施等につながる。

有事の対応能力強化

◆ 平時から「顔の見える関係」を構築しておくことで、パンデミックの際の円滑な情報収集につながる。

社会・経済への影響の全体像把握

平時からの関係構築

パンデミック時の社会機能維持に貢献

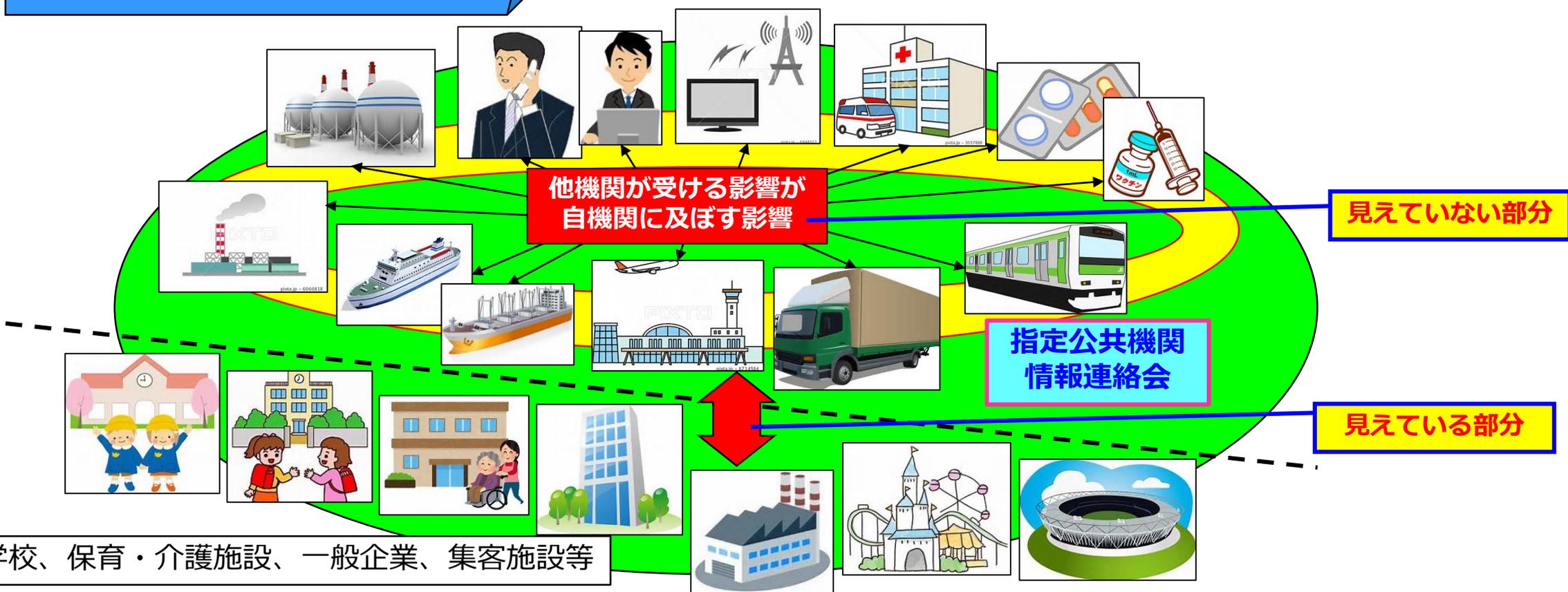
他機関が受ける影響が
自機関に及ぼす影響

指定公共機関
情報連絡会

見えていない部分

見えている部分

学校、保育・介護施設、一般企業、集客施設等



指定公共機関

※災害対策基本法、事態対処法において指定されている指定公共機関を基本に、感染症対策を考慮

業種	事業者名	業種	事業者名	業種	事業者名	
医療	独立行政法人労働者健康安全機構		東北電力株式会社	空港管理	新関西国際空港株式会社	
	独立行政法人国立病院機構		北陸電力株式会社		中部国際空港株式会社	
	独立行政法人地域医療機能推進機構		北海道電力株式会社		成田国際空港株式会社	
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター		電源開発株式会社	航空	全日本空輸株式会社	
	日本赤十字社		日本原子力発電株式会社		日本航空株式会社	
	公益社団法人日本医師会	ガス	大阪瓦斯株式会社	水運	オーシャントランス株式会社	
	公益社団法人日本歯科医師会		西部瓦斯株式会社		商船三井フェリー株式会社	
	公益社団法人日本薬剤師会		東京瓦斯株式会社		新日本海フェリー株式会社	
	公益社団法人日本看護協会		東邦瓦斯株式会社		太平洋フェリー株式会社	
	公益社団法人全日本病院協会	鉄道	北海道旅客鉄道株式会社		マルエーフェリー株式会社	
	一般社団法人日本医療法人協会		四国旅客鉄道株式会社		株式会社商船三井	株式会社商船三井
	一般社団法人日本病院会		九州旅客鉄道株式会社		川崎汽船株式会社	川崎汽船株式会社
	一般財団法人化学及血清療法研究所		日本貨物鉄道株式会社		日本郵船株式会社	日本郵船株式会社
	北里第一三共ワクチン株式会社		東京地下鉄株式会社		旭タンカー株式会社	旭タンカー株式会社
	武田薬品工業株式会社		東海旅客鉄道株式会社		井本商運株式会社	井本商運株式会社
	グラクソ・スミスクライン株式会社		西日本旅客鉄道株式会社		上野トランステック株式会社	上野トランステック株式会社
	塩野義製薬株式会社		東日本旅客鉄道株式会社	川崎近海汽船株式会社	川崎近海汽船株式会社	
	第一三共株式会社		小田急電鉄株式会社	近海郵船物流株式会社	近海郵船物流株式会社	
	中外製薬株式会社		近畿日本鉄道株式会社	栗林商船株式会社	栗林商船株式会社	
	株式会社ジェイ・エム・エス		京王電鉄株式会社	鶴見サンマリン株式会社	鶴見サンマリン株式会社	
株式会社トップ	京成電鉄株式会社		日本海運株式会社	日本海運株式会社		
テルモ株式会社	京阪電気鉄道株式会社		琉球海運株式会社	琉球海運株式会社		
富山化学工業株式会社	京浜急行電鉄株式会社		金融	日本銀行		
ニプロ株式会社	首都圏新都市鉄道株式会社			報道	日本放送協会	
一般社団法人日本ワクチン産業協会	西武鉄道株式会社		通信		日本電信電話株式会社	
一般社団法人日本医薬品卸売業連合会	東京急行電鉄株式会社			東日本電信電話株式会社		
電気	広域的運営推進機関	東武鉄道株式会社		西日本電信電話株式会社		
	沖縄電力株式会社	名古屋鉄道株式会社		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	関西電力株式会社	南海電気鉄道株式会社		KDDI株式会社		
	九州電力株式会社	阪急電鉄株式会社		ソフトバンク株式会社		
	四国電力株式会社	阪神電気鉄道株式会社		株式会社NTTドコモ		
	中国電力株式会社	貨物運送	佐川急便株式会社			
	中部電力株式会社		西濃運輸株式会社			
	東京電力エナジーパートナー株式会社		日本通運株式会社			
	東京電力パワーグリッド株式会社		福山通運株式会社			
	東京電力フエール&パワー株式会社		ヤマト運輸株式会社			
	東京電力ホールディングス株式会社		郵便	日本郵便株式会社		

105 機関 (平成28年5月11日現在)